

2019年6月27日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 神谷 正博

決 算 公 告

第14期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸借対照表	2P
損益計算書	3P
個別注記表	4~8P

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	79,988	流動負債	50,448
現金及び預金	28,311	営業未払金	22,892
受取手形	2,912	未払金	10,811
営業未収金	32,578	未払費用	8,183
貯蔵品	344	未払法人税等	1,434
短期貸付金	13,229	未払消費税等	2,152
未収入金	692	その他流動負債	4,973
その他流動資産	2,019	固定負債	43,706
貸倒引当金	△98	退職給付引当金	42,477
固定資産	174,709	役員退職慰労引当金	211
有形固定資産	157,299	資産除去債務	1,018
建物	53,450		
構築物	2,045		
機械装置	3,769		
車両運搬具	8,293		
工具器具備品	2,470		
土地	82,895		
建設仮勘定	4,374		
無形固定資産	2,299		
借地権	366		
ソフトウェア	1,749		
その他無形固定資産	184		
投資その他の資産	15,109		
投資有価証券	10		
長期貸付金	9		
繰延税金資産	14,356		
その他投資	733		
		負債合計	94,154
		(純資産の部)	
		株主資本	160,542
		資本金	100
		資本剰余金	132,830
		資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	2,830
		利益剰余金	27,612
		その他利益剰余金	27,612
		土地圧縮積立金	123
		別途積立金	13,900
		繰越利益剰余金	13,588
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	160,542
資産合計	254,697	負債・純資産合計	254,697

損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		282,917
営業原価		264,962
営業総利益		17,955
販売費及び一般管理費		3,922
営業利益		14,032
営業外収益		
受取利息	3	
その他の収益	748	751
営業外費用		
支払利息	5	
その他の費用	3	9
経常利益		14,775
特別利益		
固定資産売却益	705	
その他特別利益	5	710
特別損失		
固定資産処分損	219	
減損損失	485	705
税引前当期純利益		14,780
法人税、住民税及び事業税	6,501	
法人税等調整額	△ 1,039	5,461
当期純利益		9,319

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物（2016年4月1日以降取得分）、

車両運搬具（リース資産を除く）

定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

6. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	13,243 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,999 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	171,259 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	472 百万円
4. 裏書譲渡手形	665 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	47,944 百万円
未認識過去勤務費用	△1,096 百万円
未認識数理計算上の差異	6,563 百万円

6. 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	298 百万円
------	---------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	44 百万円
営業費用	230 百万円
営業取引以外の取引高	0 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,000 株
------	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通 株式	4,352	2,176,050	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	4,659百万円
② 1株当たり配当額	2,329,885円
③ 基準日	2019年3月31日
④ 効力発生日	2019年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	14,569百万円
未払事業税	319百万円
未払賞与	2,205百万円
減損損失	7,118百万円
資産除去債務	349百万円
その他	<u>970百万円</u>
繰延税金資産 小計	25,532百万円
評価性引当額	<u>△ 7,184百万円</u>
繰延税金資産 合計	18,348百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	3,859百万円
資産除去債務	67百万円
土地圧縮積立金	64百万円
その他	<u>0百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>3,992百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>14,356百万円</u></u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

1年内	3百万円
1年超	<u>—</u>
合計	3百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

受取手形、営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	28,311	28,311	—
(2)受取手形、営業未収金	35,490	35,490	—
(3)短期貸付金	13,229	13,229	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	10	10	—
(5)長期貸付金	9	9	—
(6)営業未払金	(22,892)	(22,892)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形、営業未収金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)営業未払金

営業未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置されたトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時 価
7,013	14,696

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額をもとに合理的に調整した価額を使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等 (単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	31,065 0	短期貸付金 -	13,225 -

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等 (単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	4,865 134	未払金 未収入金	558 18
	(株)セイノー情報サービス	なし	工具器具備品の購入 ソフトウェアの購入	工具器具備品の購入 ソフトウェアの購入	817 872	未払金	118
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	建物等の購入 建物等の除却	建物等の購入 建物等の除却	6,624 43	未払金 -	1,704 -
	セイノーフィナンシャル(株)	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	42,634	未払金	10,216

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
2. 車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
3. 工具器具備品の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
4. ソフトウェアの購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
5. 建物等の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
6. 建物等の除却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
7. ファクタリング取引については、当社の営業未払金に関し、当社、当社の取引先、セイノーフィナンシャル(株)の3社間で基本契約を締結しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 80,271,431円96銭
2. 1株当たり当期純利益 4,659,765円20銭